

# 令和 6 事務年度 所得税及び消費税調査等の状況

---

令和 7 年 12 月

広島国税局

## I 調査等の状況

- 1 所得税の調査等の状況
- 2 消費税（個人事業者）の調査等の状況

## II トピックス（主な取組）

- 1 富裕層に対する調査状況
- 2 海外投資等を行っている個人に対する調査状況
- 3 インターネット取引を行っている個人に対する調査状況
- 4 無申告者に対する調査状況
- 5 消費税の還付申告者に対する調査状況
- 6 所得税の還付申告への対応

## III 参考計表

- 事業所得を有する個人の 1 件当たりの申告漏れ所得金額が高額な上位 10 業種

# I 調査等の状況

## 1 所得税の調査等の状況

- 選定に A I を活用するなど、効率的かつ的確に調査等を行った結果、「調査等」による申告漏れ所得金額及び追徴税額の総額は過去 2 番目を記録
- ・ 「実地調査」については、追徴税額の総額や 1 件当たりの追徴税額が増加
  - ・ 「簡易な接触」については、件数及び非違件数が増加

### (1) 調査等件数及び申告漏れ等の非違があった件数の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」の合計件数は、47,876 件（前事務年度 41,648 件）。うち申告漏れ等の非違があった件数は 33,715 件（同 29,804 件）。
  - ✓ 実地調査の件数は、2,404 件（同 2,478 件）。うち特別調査・一般調査が 1,837 件（同 1,910 件）、着眼調査が 567 件（同 568 件）。
  - ✓ 簡易な接触の件数は、45,472 件（同 39,170 件）。

### (2) 申告漏れ所得（調査等の対象となった全ての年分の合計）金額の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」による申告漏れ所得金額は、86,537 百万円（同 80,554 百万円）と、過去 2 番目を記録。
  - ✓ 実地調査による申告漏れ所得金額は、29,074 百万円（同 24,378 百万円）。うち特別調査・一般調査によるものは 27,419 百万円（同 22,813 百万円）、着眼調査によるものは 1,654 百万円（同 1,565 百万円）。
  - ✓ 簡易な接触による申告漏れ所得金額は、57,463 百万円（同 56,176 百万円）。

### (3) 追徴税額（調査等の対象となった全ての年分の合計で加算税を含む。）の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」による追徴税額は、6,926 百万円（同 6,655 百万円）と、過去 2 番目を記録。
  - ✓ 実地調査による追徴税額は、4,551 百万円（同 4,522 百万円）。うち特別調査・一般調査によるものは 4,453 百万円（同 4,418 百万円）、着眼調査によるものは 98 百万円（同 103 百万円）。実地調査による追徴税額を 1 件当たりでみると、1,893 千円（同 1,825 千円）。
  - ✓ 簡易な接触による追徴税額は、2,375 百万円（同 2,133 百万円）。

#### （参考）

- 1 実地調査（特別調査・一般調査）とは、高額・悪質な不正計算が見込まれる事案を対象に深度ある調査を行うもので、特に、特別調査は、多額な脱漏が見込まれる個人を対象に、相当の日数（1 件当たり 10 日以上を目安）を確保して実施しているものです。
- 2 実地調査（着眼調査）とは、資料情報や申告内容の分析の結果、申告漏れ等が見込まれる個人を対象に実地に臨場して短期間で行う調査です。
- 3 簡易な接触とは、原則、納税者宅等に臨場することなく、文書、電話による連絡又は来署依頼による面接を行い、申告内容を是正するものです。

## ○ 所得税の調査等の状況

区 分 項 目		実地調査						簡易な接触		調査等合計	
		特別・一般		着眼		計					
			対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
調 査 等 件 数	件	1,910		568		2,478		39,170		41,648	
		1,837	96.2%	567	99.8%	2,404	97.0%	45,472	116.1%	47,876	115.0%
申告漏れ等の 非 違 件 数	件	1,649		372		2,021		27,783		29,804	
		1,580	95.8%	374	100.5%	1,954	96.7%	31,761	114.3%	33,715	113.1%
申 告 漏 れ 所 得 金 額	百万円	22,813		1,565		24,378		56,176		80,554	
		27,419	120.2%	1,654	105.7%	29,074	119.3%	57,463	102.3%	86,537	107.4%
追 徴 税 額	本 税	3,661		92		3,753		2,108		5,861	
		3,679	100.5%	86	93.5%	3,765	100.3%	2,347	111.3%	6,112	104.3%
	加 算 税	758		11		769		25		794	
		774	102.1%	12	109.1%	786	102.2%	27	108.0%	813	102.4%
	計	4,418		103		4,522		2,133		6,655	
		4,453	100.8%	98	95.1%	4,551	100.6%	2,375	111.3%	6,926	104.1%
一 件 当 た り	申 告 漏 れ 所 得 金 額	11,944		2,756		9,838		1,434		1,934	
		14,926	125.0%	2,918	105.9%	12,094	122.9%	1,264	88.1%	1,808	93.5%
	本 税	1,917		162		1,514		54		141	
		2,003	104.5%	152	93.8%	1,566	103.4%	52	96.3%	128	90.8%
	加 算 税	397		20		310		1		19	
		422	106.3%	20	100.0%	327	105.5%	1	100.0%	17	89.5%
	計	2,313		182		1,825		54		160	
		2,424	104.8%	173	95.1%	1,893	103.7%	52	96.3%	145	90.6%

- (注) 1 令和6年7月から令和7年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。
- 2 上段は、前事務年度の計数である。
- 3 「簡易な接触」の件数には、更正の請求等に基づく減額更正や添付書類の未提出に対する提出依頼を行った件数等を含む。
- 4 追徴税額（本税）には、復興特別所得税額を含む。
- 5 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

## （参考）譲渡所得の調査等の状況

- 所得税のうち譲渡所得に係る調査等の件数が、1,005 件（前事務年度 972 件）であり、そのうち申告漏れ等の非違があった件数が、795 件（同 781 件）となっています。申告漏れ所得金額（調査等の対象となった全ての年分の合計）は、5,295 百万円（同 5,428 百万円）となっています。

### ○ 譲渡所得の調査等の状況

事務年度等 項 目	5 事務年度	6 事務年度	対前年比
① 調 査 等 件 数	件 972	件 1,005	% 103.4
土地建物等	679	676	99.6
株式等	293	329	112.3
② 申 告 漏 れ 等 の 非 違 件 数	件 781	件 795	% 101.8
土地建物等	504	493	97.8
株式等	277	302	109.0
③ 非 違 割 合 ( ② / ① )	% 80.3	% 79.1	ポイント ▲ 1.2
土地建物等	74.2	72.9	▲ 1.3
株式等	94.5	91.8	▲ 2.7
④ 申 告 漏 れ 所 得 金 額	百万円 5,428	百万円 5,295	% 97.5
土地建物等	3,247	3,203	98.6
株式等	2,180	2,092	96.0
⑤ 1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得 金 額 ( ④ / ① )	万円 558	万円 527	% 94.4
土地建物等	478	474	99.2
株式等	744	636	85.5

（注）1 土地建物等は、土地建物（分離譲渡所得）及び金地金等（総合譲渡所得）である。

2 土地建物等は、課税年分ごとに 1 件としている。

3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

## 2 消費税（個人事業者）の調査等の状況

### ○ 簡易な接触を活用して幅広く対応した結果、「調査等」の件数が前年から 1.4 倍に増加

- ・ 「実地調査」について、件数及び非違件数が増加
- ・ 「簡易な接触」について、件数及び非違件数が大幅に増加

#### (1) 調査等件数及び申告漏れ等の非違があった件数の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」の合計件数は、6,511 件（前事務年度 4,613 件）。うち申告漏れ等の非違があった件数は 4,249 件（同 3,043 件）。
  - ✓ 実地調査の件数は、1,430 件（同 1,312 件）。うち特別調査・一般調査が 1,157 件（同 1,091 件）、着眼調査が 273 件（同 221 件）。
  - ✓ 簡易な接触の件数は、5,081 件（同 3,301 件）。

#### (2) 追徴税額（調査等の対象となった全ての年分の合計で加算税を含む。）の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」による追徴税額は、1,799 百万円（同 1,984 百万円）。
  - ✓ 実地調査による追徴税額は、1,448 百万円（同 1,663 百万円）。うち特別調査・一般調査によるものは 1,414 百万円（同 1,624 百万円）、着眼調査によるものは 34 百万円（同 39 百万円）。実地調査による追徴税額を 1 件当たりでみると、1,013 千円（同 1,268 千円）。
  - ✓ 簡易な接触による追徴税額は、351 百万円（同 321 百万円）。

### ○ 消費税（個人事業者）の調査等の状況

区 分 項 目		実地調査						簡易な接触		調査等合計	
		特別・一般		着眼		計					
			対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
調 査 等 件 数	件	1,091		221		1,312		3,301		4,613	
		1,157	106.0%	273	123.5%	1,430	109.0%	5,081	153.9%	6,511	141.1%
申 告 漏 れ 等 の 非 違 件 数	件	903		151		1,054		1,989		3,043	
		948	105.0%	167	110.6%	1,115	105.8%	3,134	157.6%	4,249	139.6%
追 徴 税 額	本 税	1,315		32		1,347		307		1,654	
		1,128	85.8%	28	87.5%	1,156	85.8%	338	110.1%	1,494	90.3%
	加 算 税	309		8		316		14		330	
		287	92.9%	6	75.0%	292	92.4%	13	92.9%	305	92.4%
	計	1,624		39		1,663		321		1,984	
		1,414	87.1%	34	87.2%	1,448	87.1%	351	109.3%	1,799	90.7%
一 件 当 た り	本 税	1,205		143		1,027		93		358	
		975	80.9%	103	72.0%	808	78.7%	66	71.0%	229	64.0%
	加 算 税	283		34		241		4		72	
		248	87.6%	20	58.8%	204	84.6%	3	75.0%	47	65.3%
	計	1,488		178		1,268		97		430	
		1,222	82.1%	124	69.7%	1,013	79.9%	69	71.1%	276	64.2%

(注) 1 令和 6 年 7 月から令和 7 年 6 月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。

2 上段は、前事務年度の計数である。

3 「簡易な接触」の件数には、更正の請求等に基づく減額更正や添付書類の未提出に対する提出依頼を行った件数等を含む。

4 消費税の追徴税額には、地方消費税（譲渡割額）を含む。

5 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

# Ⅱ トピックス（主な取組）

## 1 富裕層に対する調査状況

～ 1 件当たり追徴税額は所得税の実地調査（特別・一般）全体の 3 倍～

- 有価証券・不動産等の大口所有者、経常的な所得が特に高額な個人、海外投資等を積極的に行っている個人など、「富裕層」に対して、資産運用の多様化・国際化が進んでいることを念頭に積極的に調査を実施しています。
- 富裕層に対する調査の 1 件当たりの追徴税額は、7,261 千円となっており、所得税の実地調査（特別・一般）全体の 2,424 千円に比べ、3 倍となっています。
- 特に、海外投資等を行っている「富裕層」に対する調査の 1 件当たりの追徴税額は 10,395 千円となっており、所得税の実地調査（特別・一般）全体の 2,424 千円に比べ、4.3 倍となっています。

- 令和 6 事務年度においては、111 件（前事務年度 88 件）実地調査（特別・一般）を実施しました。
- 1 件当たりの申告漏れ所得金額は、70,553 千円（同 19,478 千円）と所得税の実地調査（特別・一般）全体の 14,926 千円（同 11,944 千円）に比べ、4.7 倍となっており、申告漏れ所得金額の総額は、7,831 百万円（同 1,714 百万円）に上ります。
- また、追徴税額の総額は 806 百万円（同 488 百万円）に上ります。

## ○ 富裕層に対する調査の状況

事務年度等 項目		5 事務年度	6 事務年度		6 事務年度 実地調査 (特別・一般) 全体	
				対前年比		
調 査 件 数		件	88	111	126.1%	1,837
申告漏れ等の非違件数		件	72	89	123.6%	1,580
申告漏れ所得金額		百万円	1,714	7,831	456.9%	27,419
追 徴 税 額		百万円	488	806	165.2%	4,453
一件当たり	申告漏れ所得金額	千円	19,478	70,553	362.2%	14,926
	追徴税額	千円	5,545	7,261	130.9%	2,424

## ○ 海外投資等を行った富裕層に対する調査の状況

項目		事務年度等		5 事務年度	6 事務年度		6 事務年度 実地調査 (特別・一般) 全体
						対前年比	
調 査 件 数		件		28	49	175.0%	1,837
申告漏れ等の非違件数		件		23	40	173.9%	1,580
申告漏れ所得金額		百万円		540	6,170	1142.6%	27,419
追 徴 税 額		百万円		197	509	258.4%	4,453
一件当たり	申告漏れ所得金額	千円		19,285	125,926	653.0%	14,926
	追徴税額	千円		7,023	10,395	148.0%	2,424

## 2 海外投資等を行っている個人に対する調査状況

～ 1 件当たり追徴税額は所得税の実地調査（特別・一般）全体の 2.3 倍～

- 経済社会の国際化に適切に対応していくため、有効な資料情報の収集に努めるとともに、海外投資を行っている個人や海外資産を保有している個人などに対して、国外送金等調書、租税条約等に基づく情報交換制度のほか、C R S 情報（共通報告基準に基づく非居住者金融口座情報）などを効果的に活用し、積極的に調査を実施しています。
- 海外投資等を行っている個人に対する調査の 1 件当たりの追徴税額は、5,613 千円となっており、所得税の実地調査（特別・一般）全体の 2,424 千円に比べ、2.3 倍となっています。

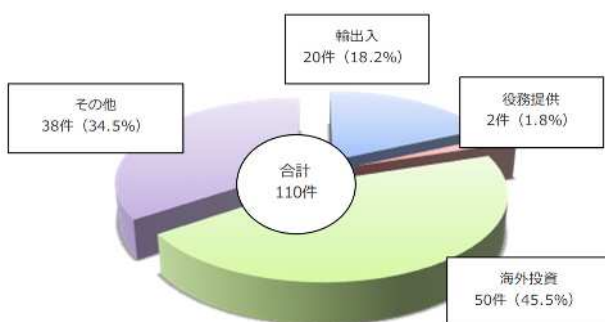
- 令和 6 事務年度においては、110 件（前事務年度 92 件）実地調査（特別・一般）を実施し、申告漏れ所得金額の総額は 6,821 百万円（同 1,525 百万円）に上ります。
- また、追徴税額の総額は 617 百万円（同 441 百万円）に上ります。

### ○ 海外投資等を行っている個人に対する調査の状況

事務年度等		5 事務年度	6 事務年度	対前年比	6 事務年度 実地調査 （特別・一般）全体
項目					
調査件数	件	92	110	119.6%	1,837
申告漏れ等の非違件数	件	74	91	123.0%	1,580
申告漏れ所得金額	百万円	1,525	6,821	447.3%	27,419
追徴税額	百万円	441	617	139.9%	4,453
一件当たり 申告漏れ 所得金額	千円	16,575	62,008	374.1%	14,926
一件当たり 追徴税額	千円	4,791	5,613	117.2%	2,424

### ○ 取引区分別の調査の状況

【1 件当たりの申告漏れ所得金額】



(注) ( ) 内の数値は構成比



- 1 「輸 入」：事業に係る売上及び原価に係る取引で、海外の輸出（入）業者との契約による取引をいう。
- 2 「役務提供」：工事請負、プログラム設計など海外において行う、労力、技術等の第三者に対するサービスの提供をいう。
- 3 「海外投資」：海外の不動産、証券などに対する投資（預貯金等の海外での蓄財を含む。）をいう。
- 4 「そ の 他」：海外で支払を受ける給与など、1～3 に該当しない取引等をいう。

### 3 インターネット取引を行っている個人に対する調査状況

～暗号資産等取引の1件当たり追徴税額は所得税の実地調査（特別・一般）全体の3.9倍～

- インターネット上のプラットフォームを介して行うシェアリングエコノミー等新分野の経済活動（注）に係る取引や暗号資産（仮想通貨）等の取引を行っている個人に対しては、資料情報の収集・分析に努め、積極的に調査を実施しています。

（注） シェアリングエコノミー等新分野の経済活動とは、シェアリングビジネス・サービス、ネット広告（アフィリエイト等）、デジタルコンテンツ、ネット通販、ネットオークションその他新たな経済活動を総称した経済活動のことをいいます。

- 暗号資産等取引を行っている個人に対する調査の1件当たりの追徴税額は9,427千円と、所得税の実地調査（特別・一般）全体の2,424千円に比べ、3.9倍となっています。

#### <シェアリングエコノミー等新分野の経済活動に係る取引を行っている個人に対する調査状況>

- 令和6事務年度においては、80件（前事務年度64件）実地調査（特別・一般）を実施しました。
- 1件当たりの申告漏れ所得金額は、18,799千円（同8,606千円）となっています。また、申告漏れ所得金額の総額は1,504百万円（同551百万円）に上ります。
- 1件当たりの追徴税額は2,533千円（同1,302千円）となっています。また、追徴税額の総額は203百万円（同83百万円）に上ります。

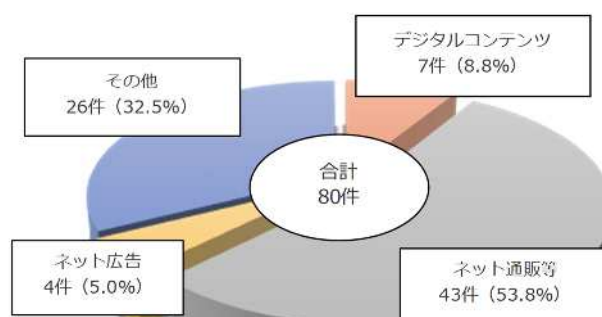
#### <暗号資産（仮想通貨）等取引を行っている個人に対する調査状況>

- 令和6事務年度においては、28件（前事務年度32件）実地調査（特別・一般）を実施しました。
- 1件当たりの申告漏れ所得金額は、26,753千円（同11,870千円）となっています。また、申告漏れ所得金額の総額は749百万円（同380百万円）に上ります。
- また、追徴税額の総額は264百万円（同92百万円）に上ります。

### ○ シェアリングエコノミー等新分野の経済活動に係る取引（調査状況）

事務年度等		5事務年度	6事務年度	対前年比	6事務年度 実地調査 (特別・一般) 全体
項目					
調査件数	件	64	80	125.0%	1,837
申告漏れ等の非違件数	件	51	72	141.2%	1,580
申告漏れ所得金額	千円	551	1,504	273.0%	27,419
追徴税額	千円	83	203	244.6%	4,453
1件当たり	申告漏れ所得金額	8,606	18,799	218.4%	14,926
	追徴税額	1,302	2,533	194.5%	2,424

【取引区分別の調査状況】



### ○ 暗号資産（仮想通貨）等取引（調査状況）

事務年度等		5事務年度	6事務年度	対前年比	6事務年度 実地調査 (特別・一般) 全体
項目					
調査件数	件	32	28	87.5%	1,837
申告漏れ等の非違件数	件	29	26	89.7%	1,580
申告漏れ所得金額	千円	380	749	197.1%	27,419
追徴税額	千円	92	264	287.0%	4,453
1件当たり	申告漏れ所得金額	11,870	26,753	225.4%	14,926
	追徴税額	2,883	9,427	327.0%	2,424

（注）（ ）内の数値は構成比

（参考）：主な取引例

- 1 デジタルコンテンツ・・・アプリ作成・配信、有料メルマガなど
- 2 ネット通販等・・・ネット通販、ネットオークション、ドロップショッピングなど
- 3 ネット広告・・・アフィリエイトなど
- 4 その他・・・1～3に該当しない経済活動に該当する取引



## 4 無申告者に対する調査状況

～消費税無申告者に対する1件当たり追徴税額は消費税の実地調査（特別・一般）全体の1.7倍～

- 無申告は、申告納税制度の下で自発的に適正な納税をしている納税者に強い不公平感をもたらすこととなるため、的確かつ厳格に対応していく必要があります。こうした無申告者に対しては、あらゆる機会を通じて資料情報の収集及び活用を図るなどして、実地調査のみならず、簡易な接触も活用し積極的に調査を実施しています。
- 所得税無申告者に対する1件当たりの追徴税額は2,688千円と所得税の実地調査（特別・一般）全体の2,424千円に比べ、1.1倍となっています。
- 消費税無申告者に対する1件当たりの追徴税額は2,053千円と消費税の実地調査（特別・一般）全体の1,222千円に比べ1.7倍となっています。

### <所得税無申告者に対する調査状況>

- 令和6事務年度においては、274件（前事務年度292件）実地調査（特別・一般）を実施しました。
- 1件当たりの申告漏れ所得金額は、19,309千円（同20,811千円）となっており、所得税の実地調査（特別・一般）全体の14,926千円（同11,944千円）に比べ1.3倍となっています。また、申告漏れ所得金額の総額は5,291百万円（同6,077百万円）に上ります。
- 1件当たりの追徴税額は2,688千円（同3,071千円）となっており、所得税の実地調査（特別・一般）全体の2,424千円（同2,313千円）の1.1倍となっています。また、追徴税額の総額は736百万円（同897百万円）に上ります。

### <消費税無申告者に対する調査状況>

- 令和6事務年度においては、331件（前事務年度401件）実地調査（特別・一般）を実施しました。
- 1件当たりの追徴税額は2,053千円（同2,523千円）となっており、消費税の実地調査（特別・一般）全体の1,222千円（同1,488千円）の1.7倍となっています。また、追徴税額の総額は680百万円（同1,012百万円）に上ります。

## ○ 無申告者に対する調査の状況

### <所得税>

事務年度等		5事務年度	6事務年度	対前年比	6事務年度 実地調査 (特別・一般) 全体
項目					
調査件数	件	292	274	93.8%	1,837
申告漏れ所得金額	百万円	6,077	5,291	87.1%	27,419
追徴税額	百万円	897	736	82.1%	4,453
1件当たり 申告漏れ所得金額	千円	20,811	19,309	92.8%	14,926
1件当たり 追徴税額	千円	3,071	2,688	87.5%	2,424

### <消費税>

事務年度等		5事務年度	6事務年度	対前年比	6事務年度 実地調査 (特別・一般) 全体
項目					
調査件数	件	401	331	82.5%	1,157
追徴税額	百万円	1,012	680	67.2%	1,414
1件当たり追徴税額	千円	2,523	2,053	81.4%	1,222

## 5 消費税の還付申告者に対する調査状況

- 消費税の還付申告は、申告書の添付書類や保有する資料情報等に基づき厳格な審査を行い、申告内容に疑義がある場合には、還付を保留し、実地調査等を行うなどして還付原因等の解明・確認を実施しています。

### ＜消費税の還付申告者に対する調査状況＞

- 令和 6 事務年度においては、43 件（前事務年度 39 件）実地調査を実施しました。
- 1 件当たりの追徴税額は 796 千円（同 724 千円）となっています。  
また、追徴税額の総額は 34 百万円（同 28 百万円）に上ります。

### ○ 消費税の還付申告者に対する調査の状況

項目	事務年度等		5 事務年度	6 事務年度	対前年比
調 査 件 数	件		39	43	110.3%
申 告 漏 れ 等 の 非 違 件 数	件		23	33	143.5%
追 徴 税 額	百万円		28	34	121.4%
1 件 当 たり 追 徴 税 額	千円		724	796	109.9%

- (注) 1 令和 6 事務年度は、令和 5 年 1 月 1 日から令和 5 年 12 月 31 日までの課税期間における消費税及び地方消費税の還付申告を行っている個人事業者のうち、令和 6 事務年度に実地調査行った計数である。
- 2 令和 5 事務年度は、令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 12 月 31 日までの課税期間における消費税及び地方消費税の還付申告を行っている個人事業者のうち、令和 5 事務年度に実地調査行った計数である。
- 3 消費税の追徴税額には、地方消費税（譲渡割額）を含む。

## 6 所得税の還付申告への対応 ～所得税の不正還付申告書の調査の状況～

- 所得税の不正還付は、いわば国庫金の詐取ともいえる悪質性が高い行為であるため、還付申告書に対しては特に厳格な審査を行うとともに、不正還付が疑われる申告書に対しては調査を実施しています。
- さらに、国税当局では、A I の活用を進めるなど、不正還付を的確に把握する取組を行っております。
- なお、不正還付に厳格に対応すべく、悪質な不正還付申告書の提出が確認され、詐欺罪等に該当すると判断した場合には、刑事上の責任追及の要否を検討した上で告訴等を行うなど、捜査当局との連携強化にも取り組んでおります。

### ＜所得税の不正還付申告書の調査状況＞

- 令和 6 事務年度においては、46 件（前事務年度 61 件）調査しました。
  - 1 件当たりの追徴税額は 363 千円（同 230 千円）となっています。
- また、追徴税額の総額は 17 百万円（同 14 百万円）に上ります。

### ○ 所得税の不正還付申告書の調査の状況

項目 \ 事務年度等		5 事務年度	6 事務年度	対前年比
調 査 件 数	件	61	46	75.4%
追 徴 税 額	百万円	14	17	121.4%
1 件 当 たり 追 徴 税 額	千円	230	363	157.8%

#### 調査事例

還付申告書に不審な点があったことから調査を実施したところ、実態が無いにもかかわらず、架空の事業収入及び源泉徴収税額などを記載した還付申告書等を提出し、所得税の還付金を受け取ったことを把握したため、詐欺罪に該当するとして告訴を行い、その後、捜査当局により逮捕された。

### 所得税還付申告についてご留意いただきたい事項

所得税の還付申告の中には、架空の源泉徴収税額や各種控除額を記載し、不正に還付を受けようとするものなどが見受けられます。

そのため、国税当局では、各種情報に照らして必要があると認められる場合は、還付金の支払いを一旦保留しつつ、還付申告の内容が適正であるかを確認するため、勤務先等に給与等の支払実績の確認をお願いすることや、職員がご自宅等に直接赴く実地の調査などによる確認を行っております。

その際、納税者の方々への連絡も含め、必要な確認に時間を要するため、還付を保留する期間が長期にわたる場合があるほか、還付の手続を中断する場合があります。

また、確定申告書（還付申告書を含む。）を提出した納税者の本人確認は、申告書に記載されたマイナンバーなどにより行っているため、還付申告書にマイナンバーが記載されていない場合も不正還付防止のため、確認に時間を要することから、還付を保留する期間が長期にわたる場合があります。

### Ⅲ 参考計表

#### ○ 事業所得を有する個人の1件当たりの申告漏れ所得金額が高額な上位10業種

順位	業 種 目	1 件 当 た り の 申 告 漏 れ 所 得 金 額	1 件 当 た り の 追 徴 税 額 ( 含 加 算 税 )	前 年 の 順 位
位		万円	万円	位
1	と び 工 事	1,867	653	14
2	ス タ ン ド バ ー	1,560	702	-
3	防 水 工 事	1,548	429	3
4	焼 肉	1,479	453	-
5	塗 装 工 事	1,342	321	11
6	美 容	1,222	304	-
7	一 般 貨 物 自 動 車 運 送	1,112	182	-
8	歯 科 医	1,104	310	2
9	左 官 工 事	1,093	234	-
10	米 作 農 業	1,088	91	-

(注) 1 上記調査事績は、特別調査及び一般調査に基づく実施結果である。

2 「前年の順位」は、事業所得を有する個人の前年の1件当たりの申告漏れ所得金額が高額な上位15位に該当するものについて、その順位を記載している。

(付表) 事業所得を有する個人の1件当たりの申告漏れ所得金額が高額な業種

	平成27事務年度		平成28事務年度		平成29事務年度		平成30事務年度		令和元事務年度	
	業種目	1件当たり 申告漏れ所得	業種目	1件当たり 申告漏れ所得	業種目	1件当たり 申告漏れ所得	業種目	1件当たり 申告漏れ所得	業種目	1件当たり 申告漏れ所得
		万円		万円		万円		万円		万円
1	風俗業	3,128	鉄骨、鉄筋工事	1,514	眼科医	4,321	自動車小売業	2,185	風俗業	6,663
2	スタンドバー	1,270	人材派遣	1,360	一般自動車整備	1,609	コンビニエンスストア	1,601	美容	2,043
3	鉄骨、鉄筋工事	1,131	解体工事	1,325	製図設計士	1,310	内装工事	1,250	防水工事	1,454
4	防水工事	1,118	くず金卸売業	1,295	自動車小売業	1,144	防水工事	1,089	焼肉	1,438
5	冷暖房設備工事	1,082	司法書士、行政書士	1,142	建設、設備工事労働者	1,076	型枠工事	1,038	製図設計士	1,321

	令和2事務年度		令和3事務年度		令和4事務年度		令和5事務年度		令和6事務年度	
	業種目	1件当たり 申告漏れ所得	業種目	1件当たり 申告漏れ所得	業種目	1件当たり 申告漏れ所得	業種目	1件当たり 申告漏れ所得	業種目	1件当たり 申告漏れ所得
		万円		万円		万円		万円		万円
1	水道衛生工事	1,525	建設、設備工事労働者	1,393	冷暖房設備工事	2,355	小売業・犬	2,970	とび工事	1,867
2	塗装工事	1,240	土木工事	1,332	貨物軽車両運送	1,615	歯科医	2,472	スタンダードバー	1,560
3	土木工事	1,223	電気配線工事	1,188	一般貨物自動車運送	1,521	防水工事	2,074	防水工事	1,548
4	解体工事	1,211	果樹栽培農業	1,137	外構工事	1,305	土木工事	1,888	焼肉	1,479
5	一般土木建築工事	1,190	内装工事	1,100	とび工事	1,302	鉄骨、鉄筋工事	1,774	塗装工事	1,342

(注) 1件当たりの申告漏れ所得は、調査全年分に係るものである。